

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

〔令和 7 年 10 月 20 日（月）開催〕

納税交渉・財産調査及び搜索から差押えの実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

近年の財政状況を踏まえ、多くの自治体において徴収率の向上及びその維持は大きな課題となっており、それを担う徴収担当者には、徴収に関する知識だけでなく、十分な実務能力を習得することが強く求められています。特に納税交渉はもとより財産調査という滞納整理の基本はもとより、その後の差押えにおける諸問題への対応など多くの知識の習得が望まれます。

そこで、本講座では、滞納処分の基本となる納税交渉、財産調査及び搜索から差押えに至るまでの実務講座として、特に財産調査から差押えにおける実務上の留意事項を中心に、より実践的な対応についてわかりやすく解説いたします。

時節らご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：令和 7 年 10 月 20 日（月）10:00～16:00 【5 時間】

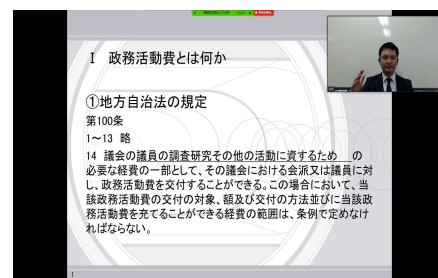
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師

（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料（負担金 1 名につき）

	負担金	消費税等	合 計
NOMA 会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラ付き PC をご用意ください。
マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9:15～17:15 をお願いいたします

以上

1 納税交渉における対応等

- ・ 徴税吏員の心構えと守秘義務
- ・ 窓口、臨戸の面接時等における留意事項

2 財産調査、質問・検査及び搜索

- ・ 銀行、取引先等における財産調査
- ・ 法人決算書等の関係帳簿による財産調査等
- ・ 質問・検査及び搜索に関する諸問題
- ・ 質問・検査及び搜索の実施上の留意事項

3 財産差押えとその実施における留意事項

- ・ 繰上徴収等
- ・ 債権（給料、預金等）差押えとその留意事項
- ・ その他の財産差押えにおける留意事項

4 相続における滞納整理

- ・ 納税義務の承継
- ・ 相続財産の差押え等

5 最近における徴収実務上の諸問題

- ・ 税制改正に伴う留意事項等

<講師紹介> 税理士／自治大学校 講師 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成 15 年 杉並税務署 副署長
平成 17 年 税務大学校研究部 教授 / 平成 19 年 大曲税務署 署長 / 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成 21 年 同 納税管理官 / 平成 23 年 同 主任国税訟務官 / 平成 24 年 東村山税務署 署長 / 平成 26 年 退官・税理士登録
その後、千葉商科大学院客員教授、亜細亜大学院非常勤講師を経て、現在は税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩制度の実務ハンドブック（大蔵財務協会 令和 6 年）／地方税滞納整理の実務（ぎょうせい 令和元年）
Q&A 実務 国税徴収法（大蔵財務協会 令和 5 年）／Q&A 国税通則法詳解（清文社 平成 27 年）／図解 国税通則法（大蔵財務協会 令和 6 年）
国税通則法の要諦（清文社 令和 2 年）／相続税納付リスク対策ハンドブック（大蔵財務協会 平成 30 年）
Q&A 相続税 延納・物納の実務（大蔵財務協会 平成 23 年）／Q&A 国税に関する不服申立制度の実務（大蔵財務協会 平成 27 年）
新しい国税不服申立手続ハンドブック（大蔵財務協会 平成 28 年）／新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説（大蔵財務協会 平成 28 年）等

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット です（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）

受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラ付き PC をご用意ください。

マイクのご用意は任意です。

- ・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

- ・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の 1 ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日（〇月〇日／支払期限〇月〇日希望 等） 空欄での発行はできかねます

請求宛先（団体名と異なる場合 〇〇宛 等）

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます（未着の場合は TEL にてお問合せください）

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください